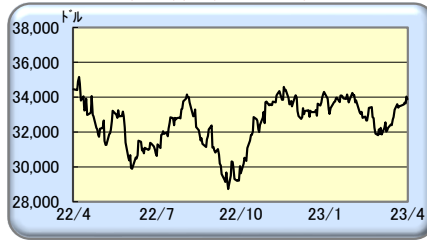


1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/3/31	2023/4/14	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	28,041.48	28,493.47	30,795.78	2021/9/14	18,858.25	2020/4/22
NYダウ	ドル	33,147.25	33,274.15	33,886.47	36,952.65	2022/1/5	22,789.62	2020/5/14
円/ドル	円	131.12	132.86	133.79	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日銀新総裁が大規模緩和政策を維持する姿勢を示したことや、著名投資家が日本株の追加購入を検討していると報じられたことから大幅上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+975.16円(+3.54%)、TOPIXが+53.28ポイント(+2.71%)となり、日銀新総裁が大規模緩和政策を維持する姿勢を示したことや、著名投資家が日本株の追加購入を検討していると報じられたことから大幅上昇しました。業種別で見ると、卸売業、海運業、鉱業、小売業、その他製品などの32業種が上昇した一方、空運業の1業種が下落しました。週初10日は、先々週末発表の米雇用統計で雇用者数の伸びがほぼ市場予想通りとなったことを受け、米景気減速への過度な警戒感が和らいだことや米長期金利の上昇により円安ドル高が進行したことなどから上昇して始まり、その後、①日銀の植田新総裁が10日引け後の就任会見で現行の大規模な金融緩和政策を維持する姿勢を示したこと、②11日の日経新聞電子版で著名投資家のウォーレン・バフェット氏が日本株の追加購入を検討していると報じられたこと、③12日の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り、FRB(米連邦準備理事会)の利上げが終盤に近づいているとの見方が広がったことなどから続伸して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月17日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	4月	▲24.6
4月18日	Tue	中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	1-3月期	+2.9%
			鉱工業生産(年初来/前年比)	3月	+2.4%
		ドイツ	ZEW期待指数	4月	13.0
4月20日	Thu	米国	住宅着工件数	3月	1,450千件
		日本	貿易収支	3月	▲8,981億円
		欧州	第3次産業活動指数(前月比)	2月	+0.9%
			ユーロ圏消費者信頼感指数	4月	▲19.2
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4月	▲23.2
4月21日	Fri	米国	景気先行指標総合指数	3月	▲0.3%
			中古住宅販売件数	3月	4,580千件
		日本	CPI(除生鮮/前年比)	3月	+3.1%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	4月	47.3
		米国	ユーロ圏サービス業PMI	4月	55.0
製造業PMI	4月		49.2		
			サービス業PMI	4月	52.6

※当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～中国景気の回復期待などが上昇材料となる反面、米企業決算における慎重な業績ガイダンスなどが重しとなり、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、中国景気の回復期待などが上昇材料となる反面、米企業決算における慎重な業績ガイダンスなどが重しとなり、横ばい圏で推移するとみています。今週は18日に1-3月期中国GDP成長率が発表されますが、ゼロコロナ政策解除に伴う消費回復により前期から伸びを拡大させると予想しており、中国景気回復期待が高まり株価上昇材料になるとみています。また、米欧金融システム不安が和らいだことや先週末発表の米経済指標が底堅かったことでFRBの早期利下げ観測が後退し、為替が円安ドル高に振れていることも輸出企業中心にプラスに働くとみえます。一方、今週は複数のFRB高官の講演が予定されていますが、タカ派的な発言が続きFRBの金融引き締め長期化観測が強まれば、バリュエーション面でやや割高感のある米国株が調整する可能性があります。また、今週半ば以降本格化する米国企業の1-3月期の決算発表において、景気減速や信用収縮への懸念から企業の業績ガイダンスは慎重なものになると見込まれ、業績不透明感が株価の重しに働くとみえます。その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支、21日のCPI、米国では17日のニューヨーク連銀製造業景気指数、18日の住宅着工件数、20日の中古住宅販売件数、21日の製造業/サービス業PMI、欧州では20日のユーロ圏消費者信頼感指数、21日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは18日のZEW期待指数などが挙げられます。

